

株式会社日本リメイク
ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2026年1月30日

株式会社ぶぎん地域経済研究所

はじめに

株式会社武蔵野銀行と株式会社ぶぎん地域経済研究所は、株式会社日本リメイク（以下、「同社」）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたり、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、株式会社格付投資情報センターの協力を得て、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEPFI）が提唱したPIF原則およびPIF実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、武蔵野銀行とぶぎん地域経済研究所が共同で開発した評価体系に基づいている。

<融資条件概要>

貸付形態	証書貸付
融資金額	50百万円
資金使途	長期事業資金
融資期間（モニタリング期間）	7年

目次

1. 会社概要	4
(1) 日本リメイクの概要	4
(2) 沿革.....	4
(3) 企業理念	5
2. 事業概要	5
(1) 介護事業（障がい者グループホームの運営）	5
(2) リフォーム事業	9
3. サステナビリティ関連の活動	10
(1) サステナビリティ方針	10
(2) 社会・従業員への取組	11
① 障がい者向けグループホーム運営事業の取組.....	11
② リフォーム事業.....	11
③ シニア活躍推進宣言企業プラス」認定に伴う取り組み.....	12
④ 働きやすい職場環境の整備.....	12
⑤ 女性活躍推進	13
⑥ 福利厚生.....	13
⑦ シロアリ駆除サービスの定額化	14
⑧ 環境面の取り組み	14
⑨ スポーツへの協賛.....	14
4. インパクトの特定	15
(1) 「UNEP FI」のインパクト分析ツールを用いた分析	16
① 介護関連事業	16
② リフォーム事業.....	19
(2) 特定したインパクト	23
(3) インパクトニーズの確認	25
① 国内のインパクトニーズ.....	25
② 埼玉県におけるインパクトニーズ	26
③ 特定したインパクトに対する武蔵野銀行グループの方向性と確認	26
5. KPI の設定	27
(1) 障がい者の地域居住を支える生活基盤の拡大.....	27
(2) ノーマライゼーションと共生社会の実現.....	28
(3) 専門人材の確保・育成と、処遇改善による持続可能なケア提供体制の構築	28
(4) ダイバーシティ&インクルージョンの推進と多世代が柔軟に活躍できる職場環境の整備.....	29
(5) 環境負荷低減と安全・快適な居住空間の両立	29
6. モニタリング	30
(1) インパクトの管理体制.....	30
(2) モニタリング方法.....	30

1. 会社概要

(1) 日本リメイクの概要

企業名	株式会社日本リメイク
代表者	代表取締役 鈴木俊雄
所在地	【本社】埼玉県さいたま市北区宮原町 2-16-1 松原ビル 3F 【熊谷支店】埼玉県熊谷市宮町 2-144-2F 【東京営業部】東京都練馬区上石神井 2-19-9-3F 【千葉営業所】千葉県千葉市中央区富士見 2-7-9 富士見ビル 6F 【神奈川営業所】神奈川県横浜市西区北幸 1-11-12 水信ビル 7F 【仙台営業所】宮城県仙台市宮野城區福室 2-8-17-3F 【コールセンター】東京都江東区有明 3-7-26
従業員数	50名 (2025年12月期)
設立	2001年1月
資本金	20百万円 (2024年12月期)
売上高	239百万円 (2024年12月期)
業種	・高齢者・障害者用居住ケアサービス業 (番号 8730) ・建築工事業 (番号 4100)
事業内容	・しろあり駆除・防除全般業務 ・介護リフォーム業務 ・住宅リフォーム全般業務 ・障がい者グループホーム業務

(2) 沿革

2000年	日本リメイク創業
2001年	有限会社日本リメイクに組織変更
2004年	株式会社日本リメイクに組織変更
2020年	越谷支店を開設 (熊谷支店へ移転) 『しろアリ安心パック』取扱開始 千葉営業所を開設 株式会社セキ薬品とのコラボレーション企画開始 『しろアリ安心パック』 東京営業所を開設 埼玉県経営革新計画承認企業として認定

	会員数 406 万人ベネフィットステーション（株式会社ベネフィット・ワン）にて『シロアリ安心パック』提供開始 蕨ケーブルビジョン株式会社とのコラボレーション企画開始 『シロアリ安心パック』
2021 年	神奈川営業所を開設 熊谷支店を開設 福祉支援事業へ参入
2022 年	仙台営業所を開設
2023 年	障がい者グループホーム 熊谷市へ 10 拠点開設
2024 年	障がい者グループホーム 日光市へ開設 障がい者グループホーム 行田市へ 2 拠点開設
2025 年	障がい者グループホーム 太田市へ 2 拠点開設

（3）企業理念

笑顔あふれ楽しく過ごす事が出来るような生活環境を目指します。（介護事業・施設理念）

安心して住める家づくりを通して社会に貢献（リフォーム業・企業理念）

2.事業概要

（1）介護事業（障がい者グループホームの運営）

同社では、「グランドホームズ」の屋号で、知的障がい者、精神障がい者向けグループホームを運営している。グループホームは共同生活援助ともいい、障がいを持つ人が支援を受けながら日常生活を送る共同生活の場である。グループホーム・障がい者施設は全国に 5720 ホーム、1325 事業所が存在し、利用者も 29,137 人（令和元年時）と年々増加傾向にある。

グランドホームズでは、実際に運営者が物件を視察し、外観・内観、周りの環境全てにおいて、健常者も障害者も関係なく、本当に住みたい家かどうかをコンセプトに施設を運営している。また、外観や内観だけでなくサービス面も徹底し、手作り料理やご飯食べ放題、お風呂のお湯を入居者様ごとに毎回入れ替え、ウイルス対策、24 時間見守りサービス、体験入居など、「あったらいいな」と思えるサービスを実現し、QOL（クオリティオブライフ）の向上に取り組んでいる。加えて、利用者が自立して生活するために、市役所や病院への付き添い、金銭管理のサポート、就労支援と就労後の定着支援などの体制を整えている。

【ロゴマーク】

ロゴマーク	
マークの由来	ロゴマークは新芽をイメージしたデザインである。会社が「芽生え、育つ、自立する」といった思い

が込められている。また、ロゴマークの色は、当社のコーポレートカラーが由来である。オレンジを中心とした暖色で構成されている。

【ランドホームズの目的】

クオリティライフの向上

ランドホームズは常に利用者の立場に立ってニーズを把握し、質の高い生活援助、サービスを実践している。

健全者も障がい者も関係なく、本当に住みたい家かどうか

運営者自身が実際に物件を視察し、外観・内観、周りの環境全てにおいて「自分だったらこの家に住みたいか？」を考え、グループホームを運営している。

地域福祉活動の推進

ランドホームズは、精神・知的障がい者支援施設として、施設入所支援、日中一時支援などの事業を運営している。これらの施設および機能を有機的に活用して、精神・知的障がい者の地域福祉の拠点として位置づけられ、愛される施設として成長していくとともに、老障介護や 8050 問題への対策を目指している。

※8050 問題：80 代の親が 50 代の未婚の子供の生活を支えるために経済的・精神的負担を負う社会問題

【施設一覧】

施設名	住所	定員
SUEHIRO (すえひろ)	埼玉県熊谷市末広 3 丁目 2-53-9	6 名
MIYATYOU (みやちよう)	埼玉県熊谷市宮町 2 丁目 154-2	4 名
ISHIHARA (いしはら)	埼玉県熊谷市石原 169-9	4 名
ISHIHARA2 (いしはら 2)	埼玉県熊谷市石原 169-3	4 名
ISHIHARA3 (いしはら 3)	埼玉県熊谷市石原 1 丁目 46-10	4 名
HIROSE (ひろせ)	埼玉県熊谷市広瀬 344-9	4 名
SAKURAGITYOU (さくらぎちよう)	埼玉県熊谷市桜木町 1 丁目 81-2	5 名
NARISAWA (なりさわ)	埼玉県熊谷市成沢 1144-60	4 名
GINZA (ぎんざ)	埼玉県熊谷市銀座 7-128	5 名
SAKAETYOU (さかえちよう)	埼玉県行田市栄町 20-41	6 名
HIROSE2 (ひろせ 2)	埼玉県熊谷市広瀬 109-10	4 名
NIKKO (にっこう)	栃木県日光市森友 1519-111	4 名
YAGOU (やごう)	埼玉県行田市谷郷 1-12-6	6 名
NIKKO2 (にっこう 2)	栃木県日光市森友 1519-133	4 名
NIINOTYOU (にいのちよう)	群馬県太田市新野町 938-1	4 名
NIINOTYOU 2 (にいのちよう 2)	群馬県太田市新野町 938-2	4 名
TAKAHAYASHI (たかはやし)	群馬県太田市高林寿町 1808-16	7 名

【グランドホームズの特徴】

① 手作り料理+ごはんお代わり自由

グランドホームズの食事は職員が手作りしている。材料は一括購入し、各施設へ配送するため材料は同じだが、施設ごとに職員が手作りしているため、出来上がる食事には施設ごとの個性がある。利用者には作りたてで温かい家庭料理を提供している。

各施設での食事は、1人ずつ個別に食事を提供している。利用者が周りを気にすることなく、食事を楽しんでいただくためである。

ある日の施設ごとの食事の一例。

(朝食)



(夕食)



出所：同社 SNS

② お風呂のお湯の入れ替え

入浴は、利用者ごとにお湯を張り替え、綺麗な湯船にしている。利用者が好きな入浴剤を選び、利用者全員がきれいな湯船でゆっくりできるようにしている。



出所：同社 HP

③ 全ての費用が込みの安心価格

日用品は、シャンプー・ボディソープ・洗濯洗剤を含め使用制限なし。水道光熱費が余った場合は返金している。また、Wi-Fi も利用費が無料で、使用制限もない。

④ 安心の見守りサービス

グループホームには同社スタッフが常に在中しているため、急な体調不良の際は、日中や夜間も問わず対応が可能である。病院への付き添いも行っている。

⑤ 無料の訪問介護サービス

週 3 回の看護師による訪問介護が受けられる。費用は一切かからないため、安心して利用が可能である。

【施設外観】



施設内観



出所：同社 HP

(2) リフォーム事業

① 介護リフォーム

同社では、一般住宅における介護リフォームを幅広く扱っている。介護リフォームとは、高齢者や障がい者が住み慣れた自宅で安心・安全に自立した生活が送れるよう住環境を整えることである。手すりの設置や段差の解消で、トイレや入浴、移動を自分で行えるようにし QOL を向上させるだけでなく、家庭内での転倒などの事故の軽減につながる。また、介護者の身体的負担の軽減や精神的安心感にもつながるものである。

介護リフォームを行う際には介護保険や自治体の補助金などの公的なサポートを受けることで、費用を抑えることが可能である。同社では公的機関へのフォロー体制の整備に加え、介護リフォーム専門の職人を配置することで、確かな品質とコスト・パフォーマンスで顧客のニーズに的確に応えている。

【施工例】



出所：同社 HP

② 住宅リフォーム全般

家の老朽化や機能の追加などを考える場合に、「リフォーム」、「イノベーション」、「建て替え」の3通りの方法から、その家にあった方法、価格面を検討し、顧客の理想とする家づくりに貢献する。

【施工例】



出所：同社 HP

3.サステナビリティ関連の活動

(1) サステナビリティ方針

同社は、障がいを持つ方々が、健常者と変わらず「本当に住みたい」と思える質の高い住環境を提供してきた。事業の拡大そのものが、地域の福祉課題の解決に直結するという考え方にに基づき、持続可能な地域共生社会の実現を追求している。

また、創業時からのリフォーム事業を通じ、住宅を使い捨てにするのではなく、修繕・改修（リメイク）することで長く大切に住み継ぐ文化を推進している。これに加え、空き家の活用によるグループホーム展開など、既存の社会資源を有効活用することで、環境負荷の低減と社会的価値の創出を両立させている。

(2) 社会・従業員への取組

同社は埼玉県のSDGsパートナーの認定を受けている。これは、埼玉県でSDGsの取り組みをしながら首都圏全体への事業拡大を目指し、未来の創造をリメイクしつづける会社でありたい、という思いからである。

① 障がい者向けグループホーム運営事業の取組

▶ 「QOL（生活の質）」を追求した高付加価値な住環境

健常者も障がい者も関係なく本当に住みたい家かどうかをコンセプトに運営し、物件は運営者自身が利用者の目線に立って視察し選定している。内装は全室鍵付きの個室提供であり、プライバシーにも配慮している。食事にごこだわり、全施設で手作り料理を提供し、ご飯もお代わり自由であり、利用者は温かい家庭料理を楽しむことができる。また、入浴は利用者ごとにお風呂のお湯を入れ替え、入浴剤もその日の気分で利用者が選んでいる。24時間の見守りサービスやWi-Fi環境も整備され、安全を確保するだけでなく、利用者の社会的な繋がりへの支援も行っている。清掃も徹底し、ウイルス対策も行っており、グランドホームズでは利用者が心身共に安心・安全に過ごす事ができる環境を提供している。

▶ 就労支援と定着までの伴走フォロー

利用者の希望に応じ、役所や病院の付き添いを実施している。グループホームでの生活基盤を整えるとともに、利用者個々の適正にあった就労先を利用者とともに探索している。就職後も面談の実施などを通じ、定着までの支援を実施し、就職して終わりではなく、働き続けられる環境を作ることで、障がい者の自立と、障がい者雇用の安定化という地域経済の活性化に寄与している。

▶ 空き家再生による資源の有効活用

社会問題となっている空き家を買取り、同社のリフォーム技術を駆使して社会福祉施設として再生させている。スクラップ&ビルドの抑制による建築廃棄物の削減と、住宅設備をエコ性能の高い設備とすることで、環境負荷の低減を実現している。また、放置空き家による防犯・防災リスクを解消し、地域の安全性向上と持続可能なまちづくりに貢献している。

▶ 職員のスキルアップ

同社では、職員の雇用形態に関わらず教育体制を整備している。前述の通り、利用者のQOL向上に努めているが、そのためには職員のスキルアップが欠かせない。パート職員も含めた職員へ定期的な研修を行い、全職員のスキルを底上げすることで、どの施設でも均質なサポートが受けられる体制を実現し、利用者やその家族へ安定した安心感と信頼を提供している。また、意欲の高い人材が定着することで働きがいのある職場づくりを促し、地域における福祉インフラのサステナビリティを高めている。

② リフォーム事業

同社は、長年培った施工技術を基盤に、住まいの寿命を延ばし、誰もが安全に暮らし続けられる社会の実現に取り組んでいる。

▶ 既存住宅の長寿命化（リメイク）

住宅の適切なメンテナンスや内装工事により、建物の劣化を防ぎ、住まいの機能を現代のニーズにあわせて再生させている。スクラップ&ビルドを抑制することで、建設廃棄物の削減と循環型社会への実現に貢献している。

▶ 介護保険を活用した「バリアフリー改修」の推進

手すりの設置や段差解消など、身体状況の変化にあわせた介護リフォームを提案・実施している。それにより、転倒などの家庭内事故を未然に防ぎ、要介護者の自宅での生活を維持し、介護者の負担の軽減にもつながることから、家族全体の QOL の向上に寄与する。

▶ 環境配慮型・高機能素材の導入

リフォーム時に環境配慮型・高機能素材の提案を実施している。顧客ニーズを捉え、予算の中で顧客と対話し、顧客の納得する形で設備導入を行っている。それにより、住環境の快適性を向上させるだけでなく、家庭からの CO2 排出削減に貢献している。

③ 「シニア活躍推進宣言企業プラス」認定に伴う取り組み

同社では、定年を廃止し、本人の意欲と能力に応じて、長く働き続けられる制度を整えている。年齢に関わらず、意欲と能力を公平に評価し、賃金に反映させる仕組みがあり、シニアの労働意欲向上・経済的自立に寄与し、社会参加の支援に繋げている。

同社は、「シニア活躍推進宣言企業プラス」の認定を 2023 年 11 月に受けた。これは、シニアが活躍できる制度や職場環境が整っている企業を埼玉県が認定するものである。「シニア活躍推進宣言企業」の認定条件は以下の 7 つの中から、3 つ以上を満たすものである。

- ・シニアの定年や継続雇用を見直す
- ・シニアの雇用、働く場所・機会を増やす
- ・シニアが安心して働ける環境を整える
- ・シニアの技術・経験を活かす
- ・シニアの能力を伸ばす
- ・福利厚生を充実する
- ・シニアの活躍推進の取り組みを情報発信する

同社は、この認定基準のうち 5 項目を満たしており、定年を廃止していることから、「シニア活躍推進宣言企業プラス」に認定されている。

同社の障がい者向けグループホームは精神・知的障がい者支援施設として運営していることから、入浴や排泄介護等の肉体労働がないことから、年齢に関わらず活躍できる職場であり、2024 年度時点での 60 歳以上の雇用者の割合は 50%を超えている。

④ 働きやすい職場環境の整備

- ▶ 時間外労働時間の削減

同社の時間外労働時間（正社員・月平均）は、2024年12月期で5.0時間であった。これは、介護事業平均（6.8時間）・建設事業平均（13.3時間）と比較し低水準であり、業界トップクラスである。業種を問わず、定時退社が当たり前となる仕組みが徹底されている。

※業種平均は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」（令和6年度分確報）からそれぞれ抜粋

▶ 有給休暇の取得推進

同社の有給休暇の取得率（正社員平均）は2024年12月期で58.0%であった。これは、介護事業平均（66.8%）・建設事業平均（60.7%）と比較し同水準である。施設運営や現場作業といった代わりが利きにくいとされる業種において、互いにサポートし合いながら計画的に有給休暇を取得できる体制が整っている。

※業種平均は、厚生労働省「令和6年就労条件総合調査」から抜粋

⑤ 女性活躍推進

同社の女性従業員数（パート社員を含む）は2024年12月時点で33名（82.5%）であった。これは、介護事業平均（75.6%）・建設事業平均（18.3%）と比較し高水準である。同社は性別に関わらず働ける環境が整っており、今後も積極的に意欲や能力のある多様な人材を積極的に活用していく方針である。

※業種平均は、「労働力調査（2024年）」から抜粋

⑥ 福利厚生

▶ 資格手当

同社では、以下の資格については資格手当を支給している。資格補習者の人材獲得につながる他、従業員のスキルアップや賃金増加によるモチベーション向上を図っている。

資格名	資格手当
社会福祉士、精神保健衛生士、介護福祉士、看護師	月 10,000 円
准看護師、実務者研修修了者	月 5,000 円
初任者研修修了者（旧ヘルパー2級）	月 3,000 円

▶ 慰労手当

同社では、2025年3月より慰労手当を支給している。年3回（4月・8月・12月）、以下の計算式に基づき支給されるものである。

夜勤職員：月に10日以上勤務した月数×1,200円

日勤職員：月に10日以上勤務した月数×600円

支給金額に上限はないため、勤続年数が長く、かつ月の勤務日数が多いほど支給額が増加する。従業員の定着率向上に寄与することに加え、従業員も同社で長く働くメリットがモチベーションに繋がる。利用者にとっても、顔なじみのスタッフが常駐してくれる安心感につながるため、同社への信頼性を強固にしている。

⑦ シロアリ駆除サービスの定額化

同社では、2014年に商標登録した「シロアリ革命」で、シロアリ防除・駆除の定額化を行っている。また、2020年からは「シロアリ安心パック」として、訪問回数1回、見積り不要、追加料金なしの定額サービスも開始した。以下の点から、顧客の安心感と顧客保護を図っている。

- ・顧客訪問回数を減らし顧客負担を軽減
- ・手続きや作業の明確化
- ・公益社団法人日本シロアリ対策協会認定の「シロアリ防除施工士」、「蟻害・腐朽検査士」による施工
- ・5年間の保証と損害保険への加入
- ・5年間、年一回の無料点検を実施

また、このサービスを以て埼玉県の間業革新計画承認企業に認定された。また、2020年に埼玉新聞で、2021年に日本全国の商工会議所・商工会運営の商取引支援サイト【ザ・ビジネスモール】、及びフジサンケイビジネスアイで、シロアリ安心パックが紹介された。

⑧ 環境面の取り組み

▶ 施設のLED化推進

同社では、既存の蛍光灯や白熱灯から、消費電力が極めて少なく、長寿命であるLED照明への切り替えを実施している。施設全体の消費電力を抑えることでCO2排出削減につながるほか、電球交換の頻度を現象させることで廃棄物削減につながっている。

▶ 廃棄物の削減

同社では、事業活動を通じて排出される廃棄物の最小化に努め、資源を有効に活用する循環型社会の実現に寄与している。グループホーム運営では調理時に発生する廃棄物、リフォーム事業では廃材などの分別を徹底し、適切な処理を行っている。

⑨ スポーツへの協賛

同社では、男子プロ卓球リーグ（Tリーグ）で埼玉県を拠点としている「T.T 彩たま」のオフィシャルサポーターとして、スポーツを通じた豊かな地域社会づくりに貢献している。T.T 彩たまは、地域活性化、地元の小中学生が卓球に触れる機会の創出、青少年の健全な育成に寄与しており、サポーターとしてそれらの活動をバックアップしている。2024年7月に熊谷市で行った卓球フェスティバルでは、150人の募集人数を上回る166人の参加があった。地元のスポーツ文化を支える企業として、地域社会とのつながりも強化している。

「第3回 熊谷卓球フェスティバル」のパンフレット（2024年7月28日開催）



埼玉県 プロ男子卓球チーム
T.T彩たま
 第3回
熊谷卓球
フェスティバル
 2024 **7.28**日
 9:30~11:30
 会場：熊谷市立市民体育館
 埼玉県熊谷市桜木町2-33-5

参加費 無料!
 前払金有り

募集人数 150名 (先着順)
 応募締切 2024年7月15日(月)

参加対象
 年齢：性別・学年の制限はありません。イベントに参加は可能な場合が中心です。2等参加費よりご参加ください。
参加費無料!
 前払金有り

持ち物
 テニスウェア・シューズ・飲み物
 その他、各自の持ち物です。

お申込み先(メールorFAX)
 ・熊谷市スポーツタウン推進課
 詳しくは裏面をご覧ください。
 応募締切を必ずご確認ください。

主催 クラウドわおん (株式会社日本リメイク)
共催 T.T彩たま株式会社
後援 公益財団法人熊谷市スポーツ協会、熊谷市卓球連盟、熊谷市・熊谷市教育委員会、熊谷スポーツコミュニケーション

本イベントに関するお問合せ先
 熊谷市社会政策課スポーツタウン推進課
 (熊谷市桜木町782)
 〒360-8601 熊谷市桜木町2-43-1
 TEL:048-524-1135

Jremake 熊谷市

4.インパクトの特定

(1)「UNEP FI」のインパクト分析ツールを用いた分析

PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）に基づき、ぶぎん地域経済研究所が定めるインパクト評価を実施した。

① 介護関連事業

介護関連事業（障がい者向けグループホーム運営）は、国際標準産業分類における「8730：高齢者・障害者用居住ケアサービス業」に整理された。また、当社の川上の事業は、食材の卸売業「4630：食料品、飲料及びたばこ卸売業」、スタッフ採用のための情報通信業「6399：他に分類されないその他の情報サービス業」として整理された。なお、川下の事業は、個人・法人であり、特定の業種に限定されない。

「UNEP FI」のインパクト分析ツールを用いて事業別のインパクト分析を実施した結果は別表 1 の通りである。

別表 1 介護関連事業の整理一覧

インパクト種類	インパクトエリア	インパクトカテゴリー	川上の事業				同社の事業		
			①		②		①		
			4630 食料品、飲料及びたばこ卸売業	6399 他に分類されないその他の情報サービス業	8730 高齢者・障害者用居住ケアサービス業	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	紛争							
		現代奴隷							
		児童労働							
		データプライバシー					○		
		自然災害							
	健康及び安全性	健康及び安全性		○		○		○	○
		水							
		食糧	○	○					
		エネルギー							
		住居						○	
		健康と衛生						○	○
		教育							
		移動手段							
		情報				◎			
		コネクティビティ				○			
	文化と伝統								
	ファイナンス								
	生計	雇用	○		○			○	
		賃金	○		○			○	○
		社会的保護			○				○
ジェンダー平等				○	◎			◎	
平等と正義	民族・人種平等			○	○			○	
	年齢差別			○	○				
	その他の社会的弱者			○	○			◎	
	法の支配								
社会経済	強固な制度・平和・安定								
	市民的自由								
	健全な経済								
	インフラ	○		○					
自然環境	気候の安定性			○					
	生物多様性と生態系			○					
サーキュラリティ	水域			○					
	大気			○					
	土壌			○					
	生物種			○					
資源強度	生息地			○					
	資源強度						◎		
廃棄物	資源強度								
	廃棄物			○				○	

○:インパクトの大きさ「1」、◎:インパクトの大きさ「2」

➤ 介護関連事業活動のインパクト分析

	インパクトカテゴリー	理由
ポジティブインパクト (PI)	「健康及び安全性」、 「健康と衛生」	食事にこだわり、入浴のお湯の入居者ごとの入れ替え、ウイルス対策、24時間見守りサービスを実現し、障がい者の生活において、身体的・精神的な健康の維持に努めている。
	「住居」	障がい者にとって“本当に住み心地の良い”生活及び住居を提供している。 毎日の清掃の徹底や通信環境の整備など、安心して暮らすことができる環境を実現している。
	「雇用」	事業拡大を図るにあたり、多様な職員の雇用を促進している。
	「賃金」	物価動向や環境変化、職員の勤務時間や労働負荷、業種ごと賃金水準を踏まえた賃金水準を設定している。
ネガティブインパクト (NI)	「健康及び安全性」 「健康と衛生」	職員による利用者への虐待といった事象は起きていないが、今後も起こすことがないよう、職員への研修を定期的を実施しているほか、パート職員でも業界の研修に積極的に参加させるなど、スキルアップや正しい意識の醸成を図っている。また、感染症の集団発生リスクへの対応として、ウイルス対策を徹底している。 有給休暇の取得を促すことで、働きやすい職場環境づくりに努めている。
	「賃金」	社員に対して適正な賃金を設定し、安定した収入が確保できるよう取り組んでおり、不当な賃金格差や低収入、不規則収入の社員が生じないよう十分な対応をしている。
	「社会的保護」	福利厚生充実や長時間労働の削減などを行い、従業員の心身の健康のケアや違法労働の防止に取り組んでいる。
	「ジェンダー平等」	性別に関係なく意欲や能力のある人材を活用し、女性の登用を進めるとともに、人手不足の解消を図る。
	「その他の社会的弱者」	グランドホームズでは、障害を持つ人が希望する地域生活の実現や自立を支援しており、事業により利用者が不利益を被る運営は行っていない。
	「廃棄物」	調理時に発生する廃棄物を適正に処理し、また、出来る限り廃棄物を出さないようにしており、持続可能な事業を心がけている。

追加したインパクト

	「その他の社会的弱者」	障がい者が「保護の対象」に留まるのではなく、一人の市民として主体的に地域生活を送れるよう自立支援を行っている。
--	-------------	---

➤ 介護関連事業の川上の事業活動のインパクト分析

ポジティブインパクト (PI)	「食糧」	グループホームの多拠点展開と安定運営は、食料卸売業者（および生産者）に対し、景気変動に左右されない持続可能な需要を提供し、地域における食料流通網の維持・強化に寄与している。
--------------------	------	--

※ 抽出されたインパクトカテゴリーのうち、同社事業活動が川上の事業活動へ与える影響が軽微であるものは分析を割愛している。

② リフォーム事業

リフォーム事業は、国際標準産業分類における「4100：建築工事業」に整理された。また、当社の川上の事業は、リフォーム工事を中心とした建築業者であり、「4100：建築工事業」に整理された。

「UNEP FI」のインパクト分析ツールを用いて事業別のインパクト分析を実施した結果は別表2の通りである。なお、川下の事業は、個人・法人であり、特定の業種に限定されない。

別表2 リフォーム事業の整理一覧

インパクト種類	インパクトエリア	インパクトカテゴリー	川上の事業		同社の事業		
			①		①		
			4100 建築工事業		4100 建築工事業		
			ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	
社会	人格と人の安全保障	紛争					
		現代奴隷		◎		◎	
		児童労働					
		データプライバシー					
		自然災害		◎		◎	
	健康及び安全性	健康及び安全性		◎		◎	
		水					
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	食糧					
		エネルギー	○	○	○	○	
		住居	◎		◎		
		健康と衛生					
		教育					
		移動手段					
		情報					
		コネクティビティ					
		文化と伝統		○		○	
		ファイナンス					
		生計	雇用	○		○	
			賃金	○	◎	○	◎
	社会的保護			○		○	
平等と正義	ジェンダー平等						
	民族・人種平等		◎		◎		
	年齢差別						
	その他の社会的弱者		◎		◎		
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配					
		市民的自由					
	健全な経済	セクターの多様性					
		零細・中小企業の繁栄	○		○		
	インフラ	インフラ	◎		◎		
経済収束	経済収束						
自然環境	気候の安定性	気候の安定性		◎		◎	
	生物多様性と生態系	水域		○		○	
		大気		○		○	
		土壌		◎		◎	
		生物種		◎		◎	
		生息地		◎		◎	
	サーキュラリティ	資源強度		◎		◎	
		廃棄物		◎		◎	

○：インパクトの大きさ「1」、◎：インパクトの大きさ「2」

➤ 同社のリフォーム事業活動のインパクト分析

	インパクトカテゴリー	理由
ポジティブインパクト (PI)	「エネルギー」	断熱性能や高効率設備への理解を高め、顧客が希望する性能に対応できる技術・体制を整備している。
	「住居」	障がい特性や加齢に伴う身体状況に適合した改修（カスタマイズ）を行うことで、良質な住環境の維持を実現している。
	「雇用」	介護と建築の両面を理解した専門人材の育成により、安定的な職域の創出と地域経済の活性化に寄与している。
	「賃金」	職員に適正かつ持続可能な報酬水準を維持し、生活の質の向上に寄与している。
	「零細・中小企業の 繁栄」	地域の施工業者や職人と強固なネットワークを構築し、継続的な案件発注を通じて、地域経済の中核を担う零細・中小企業の経営安定と技術継承を支援している。
	「インフラ」	既存の住宅を高齢者が安全に住み続けられる「生活基盤」へと再生（アップデート）させることで、地域社会の居住インフラとしての持続可能性を高めている。
ネガティブインパクト (NI)	「現代奴隷」	現場において、労働者の意志に反した労働を強制している事実はない。
	「自然災害」	自然災害の誘発をもたらすような事業活動は行っていない。
	「健康及び安全性」	法令に準拠した資材等の使用及び、施工管理を徹底している。
	「エネルギー」	断熱性能や高効率設備への理解を高め、顧客が希望する性能に対応できる技術・体制を整備している。
	「文化と伝統」	歴史的建造物などの文化遺産の破壊につながるような開発は行っていない。
	「賃金」	社員に対して適正な賃金を設定し、安定した収入が確保できるよう取り組んでおり、不当な賃金格差や定収入、不規則収入の社員が生じないよう十分な対応をしている。
	「社会的保護」	福利厚生充実や長時間労働の削減などを行い、従業員の心身の健康のケアや違法労働の防止に取り組んでいる。
	「民族・人種平等」	リフォーム受注にあたっては、注文者の民族・人種などを区別することなく平等としている。
	「その他の社会的弱者」	リフォーム事業において、移民労働者などを区別することなく平等に扱う方針である
「気候の安定性」	リフォーム工事に際して、高効率な照明（LED など）の導入、推進を図っている。	

	「水域」	建築時に発生する汚水は適切に処理し、環境負荷低減を行っている。
	「大気」「土壌」「生物種」「生息地」	大気・土壌汚染を引き起こすような開発行為は行っておらず、生物や生態系の保全に悪影響を与える可能性は低い。
	「資源強度」「廃棄物」	リフォーム技術を高めることで、新築よりも使用資材や廃棄物を少なくし、環境負荷低減に貢献している。

➤ 同社のリフォーム事業の川上の事業活動のインパクト分析

	インパクトカテゴリー	理由
ポジティブインパクト (PI)	「雇用」「零細・中小企業の繁栄」	建築案件の増加は、川上企業の経営基盤を支え、そこに従事する専門人材の雇用維持と技術継承に寄与している。

※ 抽出されたインパクトカテゴリーのうち、同社事業活動が川上の事業活動へ与える影響が軽微であるものは分析を割愛している。

上記の結果に対して、同社の事業活動についての影響を考慮して修正したインパクトエリアとインパクトカテゴリーは以下の別表2の通りである。

別表3：同社の事業活動についての影響を考慮して修正したインパクトエリア／インパクトカテゴリー

インパクト種類	インパクトエリア	インパクトカテゴリー	「UNEP FI」のインパクト分析ツールにより抽出されたインパクトエリア／インパクトカテゴリー		個別要因を考慮し修正したインパクトエリア／インパクトカテゴリー		
			ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	
社会	人格と人の安全保障	紛争					
		現代奴隷		◎		◎	
		児童労働					
		データプライバシー					
		自然災害			◎	◎	
	健康及び安全性	健康及び安全性	○		◎	◎	
		水					
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	食糧	○※1				
		エネルギー	○		○	○	
		住居	◎			◎	
		健康と衛生	○		○	○	
		教育					
		移動手段					
		情報					
		コネクティビティ					
		文化と伝統			○	○	
		ファイナンス					
		生計	雇用	○			○
			賃金	○		◎	◎
	社会的保護				◎	◎	
ジェンダー平等				◎	◎		
平等と正義	民族・人種平等			◎	◎		
	年齢差別						
	その他の社会的弱者			◎	◎		
				◎※2	◎		
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配					
		市民的自由					
	健全な経済	セクターの多様性					
	インフラ	零細・中小企業の繁栄	○		○		
自然環境	気候の安定性	気候の安定性			◎		
		水域			◎		
	生物多様性と生態系	大気			◎		
		土壌			◎		
生物種				◎			
生息地				◎			
サーキュラリティ	資源強度			◎			
	廃棄物			◎			

○：インパクトの大きさ「1」、◎：インパクトの大きさ「2」

※1 川上の事業活動

※2 追加

(2) 特定したインパクト

以上を踏まえて当社のインパクトを以下に特定した。

項目	当社のインパクト
<p>障がい者の地域居住を支える生活基盤の拡大</p>	<p>同社は、障がいを持つ方々やそのご家族が抱える介護・自立等の不安に対し、地域の中で安心できる住まいを提供・拡大することで、精神的・物理的なセーフティネットを構築してきた。居室数の拡大は単なるビジネスの成長だけではなく、障がいを持つ方々の自立や地域との共生を促し、1人の市民として当たり前の暮らしを享受できる土壌を育み、“本当に住み心地の良い”家で健やかかつ自立した生活を送り、QOLの向上に貢献する。これは、地域の福祉基盤をより強固なものへと構築する社会的価値を促すものである。このインパクトは、UNEP FIのインパクトレーダーにおいて「住居」「その他の社会的弱者」トピックに該当すると考えられ、社会面のPI拡大に寄与するものである。</p> <p>○SDGsにおいては、以下のターゲットに該当すると考えられる。</p> <p>「10.2：2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。」</p>
<p>ノーマライゼーションと共生社会の実現</p>	<p>グループホームを閉ざされた空間にせず、地域活動等への参加率を高めることで、利用者と地域住民が関わる接点を増加させてきた。利用者が地域住民に関わることで、地域住民側の無意識な偏見や障壁が取り除かれ、相互理解に基づいた共生社会の実現につながる。これは、誰もが地域の一員という役割を持ち、共に支えあう「多文化共生・多様性尊重」の街づくりを牽引するとともに、地域とのつながりにより利用者の孤独感を解消し、ウェルビーイングをもたらすと同時に心の健康を保ち、前向きな自立生活の継続を支えるものである。</p> <p>このインパクトは、UNEP FIのインパクトレーダーにおいて、「その他の社会的弱者」トピックに該当すると考えられ、社会面のPI拡大に寄与するものである。</p> <p>○SDGsにおいては、以下のターゲットに該当すると考えられる。</p> <p>「10.2：2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。」</p>
<p>専門人材の確保・育成による持続可能なケア提供体制の構築</p>	<p>同社は、人手不足が深刻な福祉・建設業界において、積極的な採用と継続的な賃上げ、そして独自の「慰労手当」による還元により、エッセンシャルワーカーの社会的・経済的地位を向上させてきた。適切な処遇改善を通じて、年齢や性別に関わらず意欲的な人材を積極的に雇用し定着率を向上させることで、地域に高品質なサービスを長期的に安定供給し、地域社会の安心を支えるインパクトを生み出す。</p> <p>このインパクトは、UNEP FIのインパクトレーダーにおいて、「雇用」トピックに該当し、社会面のPI拡大に寄与するものである。</p> <p>○SDGsにおいては、以下のターゲットに該当すると考えられる。</p> <p>「8.5：2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的</p>

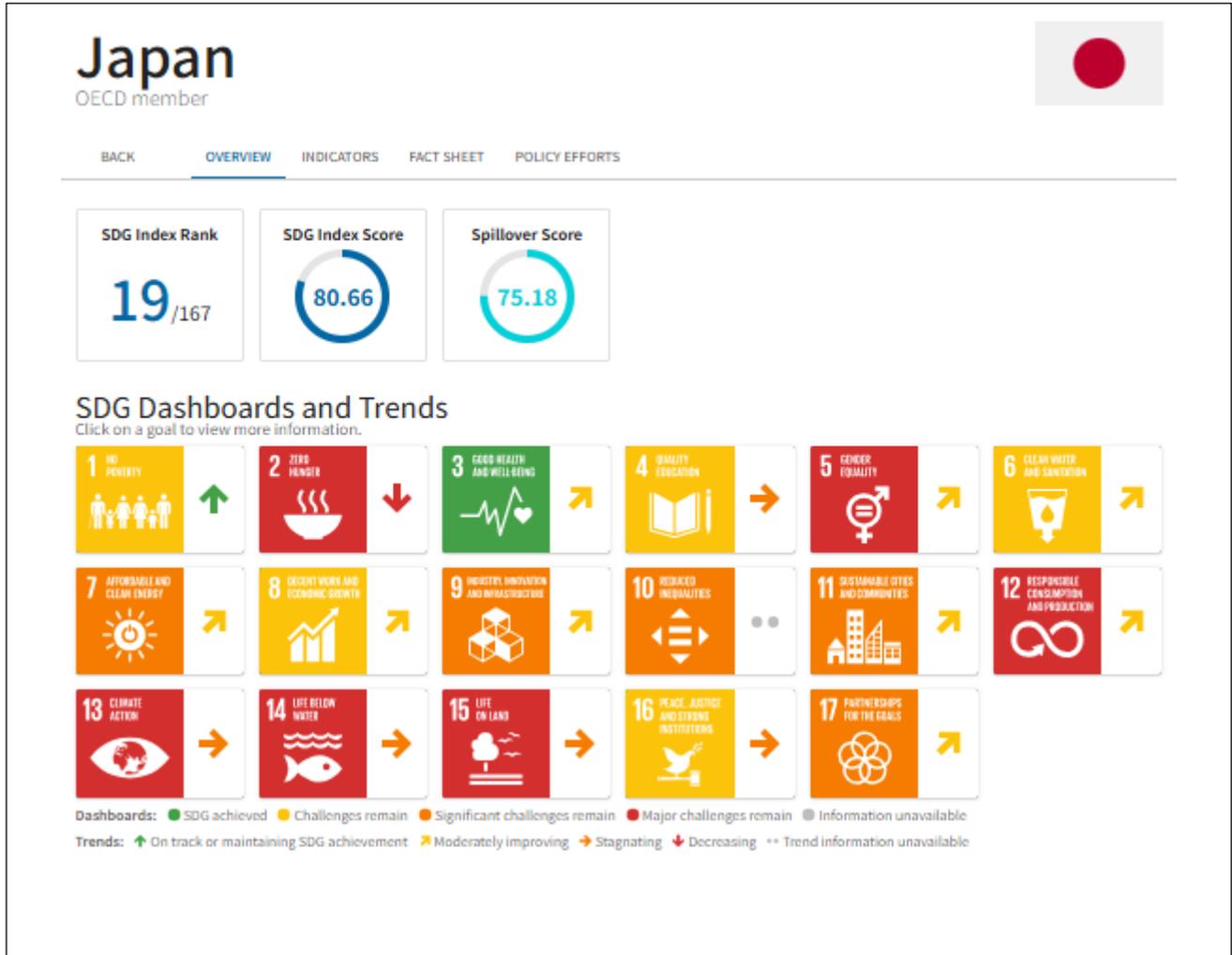
	<p>な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。」</p>
<p>多世代が柔軟に活躍できる職場環境の整備</p>	<p>同社は、女性比率82.5%やシニア活躍推進宣言企業プラスといった強みを持ち、あらゆるライフステージにいる人々が能力を発揮できる体制を整えている。女性の活躍促進においては、多様な人材が力を発揮できるよう、女性管理者(主任以上)を増やす方針としている。また、誰もが「生涯現役」として働くことで、シニアが持つ多様な経験や知識を活用し次世代へ継承し、持続可能な経済活動を行っている。多様な人材が介在することで、グループホームや現場に多角的な視点を反映させることができ、利用者満足度の向上に寄与している。今後も多様な人材が働きやすいよう、有給休暇などの各種制度の利活用の推進を図り、従業員が働きやすい環境をつくる。</p> <p>このインパクトは、UNEPFI のインパクトレーダーにおいて「健康および安全性」に該当すると考えられ、社会面のNI縮小に寄与するものである。</p> <p>○SDGsにおいては、以下のターゲットに該当すると考えられる。 「8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。」</p>
<p>環境負荷低減と安全・快適な居住空間の両立</p>	<p>全施設でのLED化は、今後グループホーム数を増やしていく中でも、同社が排出するCO2や電球の長寿命化による電球交換の頻度の減少により廃棄物の削減に寄与する。また、センサーの導入で、利用者の不在時の節電に繋がるだけでなく、夜間の転倒防止等の安全性が標準化される。これにより、地球環境への配慮と、障がい者が安心して自立生活を送ることができる安全な住まいの提供が両立する。</p> <p>このインパクトは、UNEPFI のインパクトレーダーにおいて「気候の安定性」に該当すると考えられ、環境面のNI縮小に寄与するものである。</p> <p>○SDGsにおいては、以下のターゲットに該当すると考えられる。 「7.3：2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。」</p>

(3) インパクトニーズの確認

① 国内のインパクトニーズ

下記に示したのは、「SDGsインデックス&ダッシュボード」を参照したものであり、「SDGs達成を緑色」、「課題が残っているSDGsを黄色」、「重要な課題を橙色」、「主要な課題を赤色」としている。

ぶぎん地域経済研究所が特定した同社のインパクトと対応するゴール「7、8、10、」は、多くの課題が残るゴールに該当しており、国内のインパクトニーズと整合的であることがわかる。



② 埼玉県におけるインパクトニーズ

同社売上のほとんどが埼玉県内のものであることから「埼玉県第2期SDGs未来都市計画」を参照し、埼玉県内のSDGs達成に向けての課題を確認した。下記のとおり、特定したインパクトに対するSDGsゴール「8」「11」は、埼玉県のSDGs課題達成に向けて、重要度が高いものであると判断できる。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済) ※2025年度以降のKPIについては調整中

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 8.1 8.2  9.2 9.5	指標：経営革新支援、次世代産業・先端産業支援及び企業誘致による付加価値創出額※	
	現在(2022(令和4)年度)	2024(令和6)年度
	5,420億円	1兆1,682億円
	※2020(令和2)年度を始期として、5年間に創出される付加価値の額	

(社会)

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 11.a 11.3	指標：人口の社会増の維持	
	現在(2022(令和4)年)	2026(令和8)年
	全年齢 19,270人 0~14歳 3,363人	全年齢 20,862人 0~14歳 2,588人

(環境)

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 13.3	指標：温室効果ガスの排出量削減率(2013(平成25)年度比)	
	現在(2020(令和2)年度)	2030(令和12)年度
	16.9%	46%
 6.b 6.3	指標：生活排水処理率	
	現在(2022(令和4)年度)	2025(令和7)年度
	93.7%	100%
 15.1 15.2	指標：身近な緑の創出面積	
	現在(2022(令和4)年度)	2026(令和8)年度
	448ha	648ha

③ 特定したインパクトに対する武蔵野銀行グループの方向性と確認

武蔵野銀行グループは、「地域共存」「顧客尊重」を経営理念とし、「地域活性化を実現し、中長期的な視点で経済価値と社会価値の両立を目指す」をサステナビリティ基本方針として掲げている。上記分析で特定した同社の事業活動によるインパクトは、武蔵野銀行グループのサステナビリティ基本方針と整合的である。

5. KPIの設定

特定したインパクトの発現状況を今後も継続的に測定可能なものとするため、先に特定したインパクトに対し、インパクトの種類、インパクトカテゴリー、関連するSDGs、内容・対応方針および目標とKPIを整理する。

(1) 障がい者の地域居住を支える生活基盤の拡大

項目	内容
インパクトの種類	社会面でポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリー	「住居」「その他の社会的弱者」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・年間目標に基づいた計画的な施設開設を行い、増加する知的障がい者、精神障がい者、発達障がい者の入居ニーズに応えるため、居室数を拡大する。 ・障がい者向けのグループホームの運営拠点の拡大を通じて、“本当に住み心地の良い”家で健やかかつ自立した生活を送り、QOL の向上に貢献する。
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2031 年 12 月期までに障がい者向けグループホーム「グランドホームズ」運営居室数を 250 居室以上とし、215 居室以上を稼働させる。 2024 年 12 月期実績：60 居室中 52 室稼働

(2) ノーマライゼーションと共生社会の実現

項目	内容
インパクトの種類	社会面でポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリー	「その他の社会的弱者」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の祭り、清掃活動、自治会行事などへの参加を支援し、利用者が「サービスを受ける側」だけでなく「地域を構成する一員」として役割を持てる機会を創出し、QOL 向上と自己実現の支援を図る。 ・一律的な活動の押し付けではなく、利用者一人ひとりの興味・関心に基づいた地域の習い事やサークル活動、ボランティア等への参加を推奨する。 ・活動参加を通じて地域住民との直接的な交流を増やすことで、障がいに対する理解を深め、偏見を解消し、障がいがあっても地域で暮らしやすい土壌を育む。
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2031 年 12 月期までに地域活動等への参加希望者の割合を 50%以上にする。 <p>2024 年 12 月期実績：5%</p>

(3) 専門人材の確保・育成による持続可能なケア提供体制の構築

項目	内容
インパクトの種類	社会面でポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリー	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・グランドホームズの事業拡大を図るにあたり、多様な職員の雇用を促進する。 ・職員を雇用する際は、年齢や性別にかかわらず意欲があれば積極的に雇用し、雇用条件も差をつけないこととする。
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・新規職員を増加し、2031 年 12 月期の従業員数を 2025 年 12 月期比 15 人以上にする。 <p>2025 年 12 月期従業員数：50 人</p>

(4) 多世代が柔軟に活躍できる職場環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	社会面でネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリー	「健康および安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・有給休暇の取得について代表取締役が率先して職員を促し、職員全体の有給休暇取得率の改善を図る。
目標と KPI	・2031 年 12 月期までに職員一人あたりの年間有給休暇取得率を 72%以上にする。 2024 年 12 月期実績：58%

(5) 環境負荷低減と安全・快適な居住空間の両立

項目	内容
インパクトの種類	環境面でネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリー	「気候の安定性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・全施設で効率的な LED 照明と、人感センサーを導入することで、今後グループホームを増やしていく中でも電力消費量と CO2 排出量を大幅に削減し、企業としての環境対応とサステナビリティを推進する。
目標と KPI	・2031 年 12 月期までに全施設の LED 化及び人感センサー導入率を 100%にする。 2024 年 12 月期実績：50% (7 施設/14 施設)

6. モニタリング

(1) インパクトの管理体制

責任者	代表取締役 鈴木 俊雄
インパクト管理者	代表取締役 鈴木 俊雄

インパクトの管理は、責任者 及び インパクト管理者を 代表取締役 鈴木 俊雄氏が担うものとする。

本PIF実行後においても、全従業員が一丸となり、KPI達成に向けた活動を実施し、社会的な課題解決への貢献と共に持続的な経営を実現していく。

(2) モニタリング方法

本PIFで設定したKPIの達成および進捗状況については、武蔵野銀行と当社インパクト管理者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に1回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。

武蔵野銀行は、KPI達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供、あるいは武蔵野銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI達成をサポートする。

モニタリング期間中に達成したKPIに関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などによりKPIを変更する必要がある場合は、武蔵野銀行と当社が協議の上、再設定を検討する。

以上